

令和7年度

業 務 名 : 津堅島緊急防災ヘリポート施設整備実施設計業務

位 置 : うるま市勝連津堅島地内

履行期限 : 契約締結日の翌日 ~ 令和8年2月27日

業務概要 : 実施設計業務一式

## 特 記 仕 様 書

### 第 1 条 (共通仕様書の適用)

1. 本委託業務の履行にあたっては、沖縄県土木建築部制定の「空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書」「土木設計業務委託共通仕様書」、「測量作業共通仕様書」、「土質調査共通仕様書」(以下、「共通仕様書」という。)に基づき実施しなければならない。
2. 本仕様書に明記されない事項または疑義を生じた場合は発注者と協議の上決定するものとする。

### 第 2 条 (特記及び追加事項)

「共通仕様書」に対する特記及び追加事項は、下記のとおりとする。

見 出 し	項	特 記 及 び 追 加 事 項
適 用	1	本特記仕様書は津堅島ヘリポート施設整備基本設計業務の業務に適用する。
	2	第1条(共通仕様書の適用)における「共通仕様書」は下記の沖縄県技術管理課ホームページ/国交省より入手すること。 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gijiken/">http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gijiken/</a> <a href="http://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000008.html">http://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000008.html</a>
各種協議及び協議書の作成	1	協議の必要な事項に関しては各種管理者(もしくは団体)と調整を行い、協議書の作成及び、その内容の報告などを適宜調査員に行うものとする。
管理技術者及び 照査技術者について	1	共通仕様書第7節(管理技術者)、8節(照査技術者及び照査の実施)のほか、同等の能力と経験を有する技術者とする。
照査について (照査が必要な設計業務)	1	照査については、「詳細設計照査要領」により設計照査し報告書にまとめ提出するものとする。また受注した業務は照査は必要であるが、本調査要領に該当するものがない場合は、本要領も参考に照査計画を行うこと。 なお本要領に加えて、独自で照査方法を追加して照査を行ってもよい。
指 示 承 認	1	承認事項は調査員が承認し、その効力を発するものとする。
秘 密 の 保 持	1	本業務を実施するうえで知り得た事項、情報等を他に漏洩してはならない。また、本業務より作成した資料等については、これを無断で使用してはならない。
作 業 計 画	1	作業方法及びその順序等は予め調査員の承認を受けなければならない。
	2	実施工程表を提出し調査員の承認を受けなければならない。又実施工程表の変更を必要とするときはその都度調査員の承認を受けなければならない。

見 出 し	項	特 記 及 び 追 加 事 項
保 険 加 入	1	<p>受注者は、共通仕様書第46節に示されている保険に加入している旨（以下の例を参照）を業務計画書に明示すること。</p> <p>ただし、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。</p> <p>（例）土木設計業務等共通仕様書 第46節 保険加入の義務に基づき、雇用者等を被保険者とする保険に加入しています。</p>
検 査	1	<p>成果品に不合格のものがあるときには、受託者の負担で修正又は補足しなければならない。</p>
	2	<p>点検又は、検査終了後測量成果の誤り又は、提出書類の不備があったときは受託者の負担で訂正又は損害を負担しなければならない。</p>
成 果 品	1	<p>受託者は業務の成果品として次の各号に示す成果品を調査員の指示する様式により、期日までに提出しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、設計報告書 2部（A－4版）</li> <li>2、測量成果簿 2部（A－4版）</li> <li>3、土質報告書 2部（A－4版）</li> <li>4、設 計 図 2部（A－3版） （平面図・縦断図・横断等含む。観音開き）</li> <li>5、設 計 書 2部（A－4版） （数量計算書、概算工事費含む）</li> <li>6、電子データ 2部（CDにて）</li> <li>7、その他調査員の指示する成果品</li> </ol> <p>※ デジタルデータで提出できるものは、CDにて提出、また提出部数形態については調査員の指示するところによるものとする。</p>
準拠すべき図書及び条例	1	<p>国交省空港土木及び沖縄県土木建設部制定の共通仕様書記載の主要技術基準及び参考図書のほか、下記図書に準拠すること。また、これら以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ監督員と協議し使用すること。基準等については最新版を使用すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①官庁施設の基本的性能基準(国土交通省)</li> <li>②官庁施設の環境保全性基準(国土交通省)</li> <li>③官庁施設の防犯に関する基準(国土交通省)</li> <li>④建築設備計画・設計基準(国土交通省)</li> <li>⑤公共建築工事標準仕様書(国土交通省)</li> <li>⑥公共建築設備工事標準図</li> <li>⑦公共建築設備工事標準図</li> <li>⑧公共建築工事内訳書標準様式</li> <li>⑨公共建築工事見積標準書式</li> <li>⑩建築工事内訳書作成要領</li> <li>⑪営繕工事積算チェックマニュアル</li> <li>⑫建築設備耐震設計・施工指針</li> <li>⑬公共建築設備数量積算基準</li> </ol>

見 出 し	項	特 記 及 び 追 加 事 項
準拠すべき図書及び条例		⑭土木工事共通仕様書(沖縄県・国土交通省) ⑮土木学会標準示方書(土木学会) ⑯土木工事設計要領 ⑰土木工事標準積算基準書 ⑱測量業務共通仕様書 ⑲地質、土質調査業務共通仕様書 ⑳擁壁工指針 ㉑陸上工事における深層混合処理工法設計・施工マニュアル(土木研究センター) ㉒コンクリート標準示方書(土木学会) ㉓JIS 規格(日本産業規格) ㉔航空土木施設設計要領(舗装設計編)(国土交通省航空局) ㉕その他関係する基準等
その他	1	本業務について住民等への説明時には協力するものとする。
	2	本業務について、ヘリポート施設として必要な施設・設備の設計を含む。
	3	本業務設計書は令和7年10月時点での設計業務等積算基準書及び 労務単価等に基づいて設計額を算出している。